

職業性疾患・疫学リサーチセンター

関西支部ニュース

発行責任者 水嶋 潔
 東大阪市高井田元町1-3-1
 みずしま内科クリニック内
 TEL06(6781)3330
<http://oe-rc-kansai.sakura.ne.jp>

大阪アスベスト弁護団のヨーロッパ視察に同行して



～ 最終回 ベルギー編 ～

泉南アスベスト国賠を勝たせる会 伊藤 泰司

3ヶ国目はベルギーです。ご存じのとおり、ベルギーの首都ブリュッセルに、EUの本部があります。それはいろんな文化や民族が存在する、ヨーロッパらしい国だからだそうです。

たった1200万人の小国だが、フラマン（オランダ語）圏、ワロン（フランス語）圏、ドイツ語圏があり、ブリュッセルは首都圏地域（言語はフランス語）でそれぞれに分かれた行政がある連邦政府の、王国である。旧ユーゴや、旧チェコスロバキアのように民族的対立と独立という道を通っていないが、今回のISのテロがブリュッセルで起きている背景には、一枚岩になれない弱さがあると指摘する向きもあります。

さて、ベルギーのアスベスト問題も少し複雑です。

ABEVAというベルギー・アスベスト被害者協会の代表である、エリック・ジョンクヒア氏（Eric Jonckheers）、ヤン・フェルモン弁護士（John Fermon）などと交流しました。

ベルギーは人口1人当たりの石綿消費量は世界で、アスベスト産業の社会経済的な役割が非常に大きかった。使用禁止（1998年）は、ヨーロッパでは遅い。カッペレ・オブ・デン・ボス（Kappelle-op-den-Bos）の運河沿いにベルギー・エタニット社（Eternit）の工場が1906年にでき、アスベストセメント管等の製造を始めた。

◇エタニット社の狡猾さ

アスベストによる死亡者は、2014年までに162

名、現在までに189名が判明（葬儀屋や牧師などの証言をもとに推計）。職業ばく露、非職業ばく露が半々ないし後者が少し多いと言われる。しかし、これらの被害者が、ABEVAに組織されているかというところではない。「エタニット社のやり方は、マフィアと同じ」（ヤン弁護士）という。エタニットは、環境ばく露、家族ばく露の被害者にも、黙って示談金を出す。

示談金は42,000ユーロ（約600万円）。示談金を受け取る際、被害者はエタニット社と協定を結ばされ、裁判を起こさないことを約束する。協定の存在自体も口外してはならない、口外した場合は示談金を返さなければならない、という条項まである。

エタニットは、被害者数も、示談金として支払った金額も公表していない。



エリックさん（左下）の家族。上段の両親、下段の5人の子ども達のうち2人の計4人が中皮腫で亡くなった。エリック自身もプラークが認められている。母親の裁判が事態を変えていった。

◇フランソワーズの勇気

こうした事態に怒ったエリックの母親フランソワーズは、エタニット社で働いていた夫を中皮腫で亡くし、自らも環境ばく露・家族ばく露により中皮腫に罹患していたが、彼女は、示談金の受け取りを拒否し、2000年、ベルギーで初めてエタニット社に対して損害賠償請求訴訟を提起した。

彼女は本当に勇気を出して提訴したが、提訴後しばらくして亡くなった。エリックらがこの訴訟を引き継ぎ、10年後の2011年11月、一審判決がでた。フランソワーズの死に対して、250,000€（約3500万円）の支払いを命ずる画期的勝訴となった。その後エタニット社が控訴して現在控訴審の審理中である。

簡単に書くと、日本での企業の安全配慮義務と、ベルギーのそれは少し違うようだ。例えば「その時期には世界的にアスベストの危険性が知られていた」というだけでは不十分で、エタニット社が本当にそのことを知っていたかどうかを立証しなければならない。すると、企業が合理的で実現可能な被害防止策をとっていたかどうか争われる。この「実現可能」の詰めが重要で、まだまだもっと詰めていかなければならないようだ。当然エタニット社は、アスベストセメントの危険性に関する知見がなかったと主張している。

フランソワーズの提訴から15年を経過して、いまだフランソワーズに続く訴訟がたたかわれているわけではない。ここにベルギーのたかひの厳しさ、重さが示されている。



アスベスト工場の跡地に太陽光パネルを4400枚設置し、250家族分の電力をまかなう。700トンのCO2を削減。エタニット社はいまでも大きな顔をして存在している。

◇エタニット社のロビー活動

エタニットは、多国籍企業であり、アスベストセメント製品の世界最大の企業である。世界各国の政治への働きかけ、ロビー活動でも大変な役割を果たしてきた。例えばイギリスの政治家に圧力をかけて警告表示（毒性マーク）に対する反対の論陣を張らせた。あるいは、訴訟のなかで明らかになった文書には、オランダ・エタニット社が代替品を開発するべきと提案したのに対し、ベルギー・エタニット社が反対した事実が記録されていた。同社は、アスベストは危険ではない、代替品は必要ない、まだまだ使えると主張し、規制を強化させないために、もっと資金を使ってヨーロッパの各国政府に働きかけるべきだと主張していた。

エタニット社が、ベルギーのなかでの経済的貢献が大きかったことも、社会の中で批判の刃にさらされることを回避できた。それをよいことにますます政治への働きかけを行い、社会的な制度という面でも、遅れた制度となってきた。

国に働きかけて規制を送らせてきた。今度、エタニットは、自分たちは国の法律を守って操業してきた。被害がでたのは国の責任だと主張している。だから単純に国の責任を追及するということとはできないということだった。

◇刑事訴訟への期待

ヤン弁護士は、刑事裁判を期待しているという。それは、民事訴訟であれば、すべて原告側が証拠をそろえて立ち向かっていかなければならない。しかし刑事であれば、検事は捜査権もある。イタリアトリノの訴訟では、賢明な検事が、被害全体を調査し事件の対象としていった。最高裁では時効となったが、地裁、高裁で画期的な判決がでていた。

現在、ヤン弁護士は、アスベスト建材を切断していた作業者のこどもが、傍らで遊んでいてアスベストにばく露し、30年後に死亡したケースについて、「意図のない殺人罪」として刑事告発した。ただ、検事が熱意をもって取り組むかどうかは別問題であり、あんまり進んでいないようだ。



前列左端が、ABEVA（ベルギーアスベスト被害者協会）の共同代表のエリック・ジョンクヒアーさん、その隣はヤン・フェルモン弁護士、人口問題の研究者ロリエッタ氏、ABEVAの事務局を担うマルク・モリトー氏。真ん中の列右端はモリトー氏夫人。後ろの列の中央はABEVAのメンバー。

◇ベルギーの補償制度

ベルギーでは、労災補償制度でアスベスト被害への補償制度はあったが、環境暴露や、自営、家族ばく露などはカバーされていなかった。ABEVAは、アスベスト被害者全体に広げるべきだと訴え、6、7年かかり、「アスベスト基金」が創設された。国と民間企業が平等に支出している。

しかし、中皮腫だけが対象となっている。さらに、基金の補償をうけると、訴訟を起こせないという大きな弱点を抱えている。労災補償も同じように、極端な企業による故意によりばく露したことが証明されるときにしか、補償をうけると訴訟に訴えることはできない。

当然、ABEVAは、補償を受けても訴訟に訴えることができるよう闘っているという。

2006年、エタニット社は、イタリアトリノの裁判を抱えながら、100周年の記念行事を行った。世界中で1万人以上が亡くなっているにもかかわらずだ。ヤン弁護士は、「ドイツの首相がナチの100周年を祝っているようなもの」で、本来なら刑務所に入るべき人間だと語っていた。まだまだこれからである。

フランスの隣国でありながら、アスベスト被害に対するたたかいや、制度が違う。苦しみながら明るくたたかっておられるエリックたちに敬意とともに親しみ、連帯感を強くした。エタニットという巨大多国籍企業を、イタリア、フランス、そしてベルギーやスイスの人々の多様で力強い連帯のたたかいの発展を心から期待せざるを得ない。

日本の、「国賠」や、「製造メーカー」の責任を問うたたかいの意義も大きいことを再認識した。



【エタニットの正門】エタニット社は、現在も操業しており、屋根材を製造している。規模は小さくなったが、こうした建物がいくつもある。もちろん今はアスベスト製品はつくっていないが、他の国、例えばアメリカにあるエタニットの関連会社では、今でもアスベスト製品をつくっているのではないかとされている。

～アスベスト取材回想録～

失われた価値観を取り戻し、新たな被害を生み出さないように



毎日新聞大阪本社 科学環境部 大久保 昂

私が毎日新聞社に入社したのは、クボタショックの直前の2005年4月でした。恥ずかしながら、何か強い問題意識を持って新聞記者を志したわけではありません。約3カ月後、先輩記者たちが旧クボタ神崎工場の従業員や周辺住民

の被害を明らかにし、大きな反響を呼びました。しかし、どこか遠い世界の出来事のようにながめていた記憶があります。

この問題を初めて取材したのは、それから約1年後です。配属先の高松市にはかつて、大き

な石綿管製造工場がありました。ある日、工場の元従業員らの集会があり、その取材を先輩から押しつけられたのでした。

渋々会場に向かったのですが、そこでボンベを押しながらよろよろと歩く一人の男性と出会いました。ひときわ目立つので、思わず声をかけました。工場で働いていたころの暴露状況を一生懸命に説明されたのですが、のどをヒューヒューと鳴らしながら、必死で答える姿が何よりも雄弁に被害を物語っていました。これがぐっとききました。気恥ずかしい言い方ですが、「ちゃんと報道しないとイケないのではないか」と思ってしまったわけです。

翌日からアスベスト問題について必死で調べました。すると、不思議なことに、高松市には大規模な石綿工場があったにもかかわらず、周辺住民の環境暴露が表面化していませんでした。「住民被害がゼロというのはあり得ないだろう」と考え、医療機関や労働組合に問い合わせ、自分で住宅地の聞き込みをした結果、石綿管の加工工場の周辺で中皮腫を発症した1人の女性を探し当てました。この時に初めて、「書きたい」という意志が乗った原稿を書くことができました。主体的に事実を掘り起こすという経験は、その後の記者生活の一つの軸にもなりました。

いま、取材をされていて気がかりな点が二つあります。一つはアスベスト問題の被害救済がまだら模様だということです。何度も指摘されている国の制度上の格差はもちろんですが、地方における運動の再構築も課題だと思っています。これまで地方で職業病の掘り起こしに取り組んできた方々の中には、加害企業や労基署、病院などに幅広い人脈を持っている方が少なからず

いました。しかし、高齢化してきており、近年は訃報に触れることが増えました。彼らが築いた財産が引き継がれずに消えていくことを懸念しています。住んでいる地域によって、被害に気づかずに救済されないというのは、理不尽な話です。運動の空白地域を作らないよう努力をしていく必要があります。

もう一つは、高度成長期の再来を目指すような風潮が国内で強く感じられるようになってきた点です。アスベストに限らず、公害や職業がんの問題というのは、産業優先を続けてきた戦後日本の負の遺産です。その典型は原発でした。ですから、2011年の福島第一原発の事故を受け、政策転換が進むのではと期待していました。

ところが、政府は産業界の声に押され、事故の検証も不十分なままに原発の再稼働に動きました。現政権に至っては「世界で最も企業が活動しやすい国にする」と、これまで以上に経済合理性を追い求める姿勢を打ち出しています。人口減少が進み、国内市場が縮小する中でさらなる経済成長を図るには、どこかで無理をせざるを得ないでしょう。しわ寄せとして、新たな労災、公害問題を生み出しはしないかと強い危機感を覚えています。

この国に求められているのは、戦後の経済成長が置き去りにしてきた人々を癒し、その過程でうち捨てた価値観を取り戻すことです。過去のアスベスト被害と向き合い、新たな被害を生み出さないように務めることは、その一助となるはずです。私も微力ながら、取材を続けていきたいと思っています。

《事務局だより》

【 第7回 関西支部総会について 】

日 時 : 8月6日(土) 14時30分～

会 場 : メルパルク大阪(新大阪)

第一部

記念講演『最近の研究成果(石綿小体他)』久永直見医師(愛知学泉大学教授)

第二部

総 会 議案提案、討論、活動報告など

第三部

懇 親 会

※ 全体で50～100人。各組合・団体、5～10人の参加をお願いします。